一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会ニュース

JCSSA NEWS

Vol. 84
2017 Autumn

特 集

トップエグゼクティブセミナー

講演1 内外経済の現状と展望
～世界経済は今、どのような「流れ」にあるのか～

講演2 第4次産業革命にむけて
～AI・IoT・Robot・BigDataを使った
既存産業の再構築による大変革時代へ～

会長の声 2
幅広い業界の情報を次なる戦略に生かして

特集 3
トップエグゼクティブセミナー
講演1　内外経済の現状と展望
講演2　第4次産業革命にむけて

トレンドスコープ 6
・いま知るべきハイパーコンバージドインフラ（HCI）のポイント
・IoTビジネスの最新動向と今後の展開

レポート 8
・組織長と部下のコミュニケーションを通した目標管理研修
・今後のIoT市場動向とハネウェルの戦略について
・人事・総務情報交換会
・マレーシアIT企業視察ツアー2017

イベントガイド 13
・経営戦略オープンセミナー2017のご案内
・ITトレンドフォーラム2017のご案内

新会員のご紹介 14
JCSSAよりお知らせ 16

一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司　会長

会長の声

幅広い業界の情報を次なる戦略に生かして

毎年、７月に開催しているトップエグゼクティブセミナーでは、経営幹部に近い皆様やトップ層の会員の皆様を対象に、普段とは少し角度を変え、他分野の研究の専門家から経営に役に立つ情報をお話しいただいています。これからの時代を先取りするトレンドはどのようなものなのか、また銀行の視点では今後の世界がどのように動いていくと見ているのかなど、ITより少し広い範囲の話題をお送りしています。当セミナーが、IT企業のトップ層の方々にとって、新しい戦略のヒントとなり、新しいチャンスをつかんでいただくきっかけになればと思っております。

さて、市場動向は日経平均が２万円前後で推移しています。お客様のマインドはまだ慎重な部分もありますが、求人倍率が過去最高とも言われていますので、間違いなく景気は前向きに感じます。一方で、帝国データバンクのデータを見ると、ここ数ヶ月の倒産件数が、前年同月比を３ヶ月くらいオーバーしています。昔は景気が良くなってくると倒産が増えて、夜明け前が一番寒い、などという話も聞いたことがあります。景気回復の途上では、そのような現象があるので注意が必要です。

JCSSAでは月次のセミナーや交流促進セミナーを通じて、ビジネスにつながるITのタネを学んでいます。またITの側面からだけではなく、様々な経営上のヒントとなるような情報もお伝えしています。８月に行った人事総務情報交換会では人事問題に関するタイムリーなテーマ、女性活躍推進、働き方改革とワークライフバランスなどについての勉強をしました。

これからも会員が必要とする情報をいち早くセミナーとしてお届けいたします。「ITで日本を元気にする」ため、ぜひご参加くださいますようどうぞよろしくお願いいたします。

特集

トップエグゼクティブセミナー

毎年、多数の経営者や幹部にご参加いただいている本セミナーは、今年はJCSSA会長（大塚商会代表取締役社長）の大塚裕司氏の主催者挨拶を皮切りに開講された。講演1では、「内外経済の現状と展望」と題して三菱東京UFJ銀行の石丸康宏氏、講演2では、「第4次産業革命に向けて」と題してオプティムの代表取締役社長の菅谷俊二氏からお話を伺った。司会はJCSSA事務局長の小山敏之氏が担当した。

開会の辞を述べる大塚 裕二 氏

司会を担当した小山 敏之 氏

講 演 1　内外経済の現状と展望
～世界経済は今、どのような「流れ」にあるのか～

石丸 康宏 氏　株式会社 三菱東京UFJ銀行 経営企画部 経済調査室 次長

潮流の変化があらわになった昨今の世界経済

昨年、海外経済を中心に波風が強まる中で“ナミ（波・並）”をキーワードに講演した石丸氏は今回、世界経済は今どのような「流れ」にあるのかという観点から“流れ”をキーワードに講演を開始した。

石丸氏はまず、世界経済について「欧米を中心に想定外かつ世界経済・政治情勢を根本的に変えかねない出来事が数多く発生し、不透明感、不確実性がまだ多く残っています」と分析。一方で、「経済面においては、先進国やアジアの主要国の内需を中心に昨年の後半から底堅さを増しており、景気循環的には多くの国で回復・拡大局面にあります」と評価した。さらに、「世界経済は成長を続けていますが、そのペースはリーマン・ショック前の2000年代半ば、同ショック後の回復初期と比べて緩やかで力強さはうかがわれません。こうした傾向は、米国ほかの先進国や中国経済などにも共通しています」と述べた。

全体の成長率以外については、「リーマン・ショックを境に世界の貿易量が伸び悩み、物価面でも、低インフレの傾向が定着し、消費者物価上昇率を見ても一部を除けば新興国を含めて非常に低位の状態が続いています」と指摘した。

なかなか流れを引き寄せられない日本経済

日本経済の現状について、「プラスとマイナス成長を繰り返した2015年から、昨年初以降には5四半期連続して前期比年率+1%以上の成長率を達成しましたが、その成長ペースは昨年度後半にかけて鈍化しました。まだまだ、上向きの“流れ”をつかみ切れないままの状態です」と分析した。

しかし、こうした中でも、家計消費の基盤となる雇用・所得環境は一段と良好な状態になりつつあるとして、「失業率の低下

が続き、とりわけ構造的・摩擦的失業を除いた短期的な需要不足に起因する失業はゼロへ到達、すなわち完全雇用レベルの段階まで改善しています」と説明した。

企業部門については、「設備投資の動きは依然冴えないままながら、取り巻く環境自体は悪くありません。企業の収益は過去最高のレベルに達していますが、こうした好環境が実際の設備投資の増大というところまでつながっていかないのが問題です」と分析した。

緩やかな成長を続けるも流動的な要素に注意

今後の世界経済について、「世界経済は今後もしばらく循環的な回復・拡大局面にあり、緩やかな成長を継続していくでしょう。2017年、2018年とも、2016年の名目GDP規模で世界全体の8割強を占める41か国・地域を合計して前年比+3%程度の成長率を予想しています。ただ、トランプ大統領下の米国の政策動向など、流動的な要素が各所に散在しています」と石丸氏は述べた。

米国経済については、「リーマン・ショック以後の景気拡大が8年超におよび、雇用情勢の改善も続いています。FRBによる金融政策の正常化も緩やかなペースで進められるため、腰折れは当面回避できるのではないかと思います」と分析。「しかし、国内製造業の雇用減少などを理由に保護主義色が強まれば、世界的かつ中長期的なリスクになる可能性があります」と付け加えた。

欧州主要国に対しては、「英国のEU離脱後も、英国およびユーロ圏の景気は想定以上に底堅さを維持しています」と評価。「ただし、循環的には悪くありませんが、EU離脱交渉の行方、ギリシャやイタリアなどが抱える構造的な問題なども多いため、先行きの不透明感が強い状況が続くでしょう」と解説した。

中国経済に関して、「時間をかけて成長率を徐々に切り下げるソフトランディングが進むが、金融面の急調整など注視すべきリスクシナリオは複数あります」と説明した。

新興国については、「突発的な資本流出のリスクが引き続き懸念されます。変調時の耐性を示す一指標とされる外貨準備高は、多くの国でIMF算定の適正水準を上回っており、最悪の事態は回避できると思われます。しかし、幾分か不足気味の国もあり、また新興国の経済規模は以前に比べて大きくなっており、注意が必要です」と指摘した。

最後に日本経済の今後について石丸氏は、「日本経済はデフレでない状況を取り戻しましたが、その原動力になったアベノミクスも今年で5年目に入りました。さすがに本格再生に向けた道筋とその結果が求められるころです。我々の結論から言うと、来年までの日本経済は、引き続き暖流と寒流、強・弱の材料が交錯し、当面は好循環が加速しないまでも逆流を回避しながら、回復基調を維持していくと思われます。過去2年度の実質GDP成長率は前年度比＋1％強で、2017～2018年度にかけても明確なスピードアップは見通しづらいところです」と述べて講演を終えた。

講演2　第４次産業革命にむけて
～AI･IoT･Robot･BigDataを使った既存産業の再構築による大変革時代へ～

菅谷 俊二 氏　株式会社オプティム 代表取締役社長

コンセプトは、“ネットを空気に変える”

菅谷氏は、まず「当社のコンセプトは、“ネットを空気に変える”こと。インターネットそのものを空気のように、まったく意識することなく使いこなせる存在に変えていくことが当社のミッションです」と強調した。「ネットを空気に変えることを目指した事業がIoTプラットフォームサービス、リモートマネージメントサービスなどのOptimal事業。Optimalは我々の造語で、明日の世界を、テクノロジーの力によって最適化させていこう、という思いが込められています」と説明した。

菅谷氏は、「第4次産業革命はすべての産業の在り方を一変させます」と強調し、「第4次産業革命では2025年ごろからAIとIoT、目のついたロボットがモノをつくり始めるでしょう。当社が夢中に空想しているのは、この第4次産業革命によって各産業がどのような“モノのつくり方”、“サービスの届け方”に変わっていくかです」と語った。

AI・IOT・ロボット・ビッグデータで既存産業を再構築

そうした中で同社は、各業界・産業とITを組み合わせる「○○×IT」と銘打ち、ITの力で業界・産業基盤を再構築していこう

というイノベーション戦略を進めている。

その取り組みの一つが建設分野。同社は小松製作所・NTTドコモ・SAPジャパンと合弁会社を設立し、すべての建設に関わるプロセスを３Dデータでつなぐ新しいオープンプラットフォーム「LANDLOG」の共同運営を開始した。菅谷氏は、「建設業界は閉鎖的でデジタル化は遅れていました。そこにデジタル革命を起こし、建設現場での作業をAI、IoTを使って大きく変革させます」と述べた。

農業分野では、「楽しく、かっこよく、稼げる農業を目指して、当社と佐賀県、佐賀大学とでIT農業三者連携協定を結び、農業においてAI、IoTで何ができるかを探っています」と語り、ドローンによる農業改革の一端を映像で紹介した。

医療（先端医療）への取り組みでは、同社は佐賀大学と「メディカル・イノベーション研究所」を設立し、高度医療に向けたIoT・AIのテクノロジーの知的戦略を進めているという。「この戦略には未来型医療へのIoT・AIの活用において、佐賀から世界をリードするという意味合いもあります」と述べ、AIによる緑内障診断支援などの高度の医療現場の事例を取り上げた。

また在宅医療・介護への取り組みとして、同社は昨年、「在宅医療あんしんパック」の提供を開始した。これは在宅医療に必要な遠隔診療機能、お声掛け機能、転倒などの異常検知機能、ナースコール機能などを備えた自宅に居ながら病院内でお医者さんや看護師さんに見守ってもらっているような状態を実現するパッケージで、この事例も映像を用いて具体的に説明した。

水産業への取り組みについては、同社は佐賀県、佐賀大学、JF佐賀有明、農林中央金庫、NTTドコモと6 者間連携を結んでおり、有明海の膨大なノリ養殖の品質や収穫量を上げるためにAIやIoTを活用している事例を紹介した。

一方、菅谷氏は、「2017年秋、日本で初めて国立大学構内に上場企業本店を移転し、さらなる産官学による共同研究と人材育成を行います」と語り、佐賀県と同社でAI・IoT包括連携協定を締結することを報告した。

AIにつながらない IoTに価値は無い

なぜ、佐賀県なのか。菅谷氏は「佐賀大学は私の出身大学でもあるが、佐賀を意図的にターゲットにしています。AI、IoT、ロボットなどの活用に対する働き手は東京では増えているが、地方では減っているのが現状です。だから、地方の方がAI、IoTに対してきわめて寛大。また、日本のすべての産業の課題は労働人口の減少に尽きます。移民を入れるやり方もありますが、日本はカルチャー的にも移民は難しいと思います。そこで、日本がAI、IoTの導入に対し積極的に取り組むことができれば、競争力を強化でき、未来も大きく開けるでしょう」と力説した。

菅谷氏は、「我々は “AIにつながらないIoTに価値は無い” と考えています。AIとIoTをいかに融合させていくかはきわめて重要です。2020年頃には、ヒット商品の大半は AI対応商品になると確信しています。BA（Before AI）時代からAA（After AI）時代に向けて、インターネット登場を超える変化が必ず起きます」と強調した。

最後に、「一般に出てこないプライベートなシークレット・ビッグデータが各産業にたくさんあります。そのビッグデータをAIとIoTと融合させていち早くその業界に向けたソリューションを開発していくことが重要となります」と力説し、「当社の狙いは、地方でプロトタイプをつくり、日本で広め、世界に売ることです」と強調して、講演を終えた。

セミナー終了後の懇親会

セミナー終了後は、懇親会が催され、講演者、主催者、参加者が一堂に会して懇親を深めた。懇親会は、JCSSA 専務理事の松波道廣氏が司会を担当し、人材育成委員会委員長の影山岳志氏の乾杯の発声を皮切りに開始された。その後、しばし講演者の石丸康宏氏と菅谷俊二氏を交えて参加者の歓談が行われた。歓談の途中では、JCSSA の新会員の紹介や参加者の個性豊かな自己紹介があり、大いに盛り上がった。中締めはJCSSA 副会長の金成葉子氏が行い、歓談の有意義な時間を惜しみつつお開きとなった。

JCSSA 副会長　金成 葉子 氏

JCSSA 人材育成委員会 委員長　影山 岳志 氏

懇親会風景

JCSSA 専務理事　松波 道廣 氏

いま知るべきハイパーコンバージドインフラ（HCI）のポイント
～導入事例に学ぶ適材適所のITビジネス提案とは～

東京工業大学 学術国際情報センター
スーパーコンピューターTSUBAME GPU-VDI担当　大川 敦史 氏

仮想化技術の進展で、サーバとストレージを統合した“ハイパーコンバージドインフラ”（HCI）が注目を集めている。そこで、東京工業大学 学術国際情報センターの大川敦史氏をお招きし、HCIベンダーとその製品、活用事例などをご講演いただいた。

高性能で多機能なHCIの登場

大川氏はまず、HCI・サーバベンダー4社の資料をもとに、各社のHCIの開発方針、HCI製品について具体的に紹介した。最初に、日本ヒューレット・パッカードが6月15日にリリースした『SimpliVity380』について。「同製品の特徴は、データ管理の操作がシンプルで扱いやすいことです。可用性にも優れ、世界でもっとも豊富な導入実績があります。また、HCIに必要なすべての機器を追加費用なしでワンストップサポートを実現しています」と述べた。

次に、Dell EMCの製品を紹介。「出荷台数ベースでシェアNo.1の同社は、『VMware vSAN Ready Node』、『VxRail』、『XC』など業界で最も幅広い製品のラインナップを持ち、旧Dellの製品は価格も他社と比べ比較的安価となっています」と述べた。

レノボ・エンタープライズ・ソリューションについては、「メジャーなHCI製品を満遍なく提供しており、高いハードウェアの品質と充実したサポート体制が特長です。旧IBM時代からのノウハウを生かしたソリューションも強みです」と述べ、『VMware vSAN』、『Converged HX Series』、『ThinkAgile SX for Microsoft Azure Stack』などの3商品を紹介した。

最後にシスコシステムズの製品を紹介。「同社は、サーバUCS（Unified Computing System）を進化させたHyperFlexを持っています。この製品は、サーバとストレージを一体化しただけでなく、ネットワーク要素も含めて統合したユニークな製品です」と説明した。

HCI案件例に見る導入事例の進展

大川氏は、自身が関係するHCIの案件から、顧客の現在の課題と要望、実際に検討しているHCI、VDI（Virtual Desktop Infrastructure）、周辺機器などの内容をいくつか具体的に紹介した。

1つ目の例は、大学でのスーパーコンピューターの案件。現場では、スーパーコンピューターで数時間で処理したアウトプットデータを、３日かけてFTPで転送しているといい、すぐにデータを可視化するために、現在GPU-VDIを導入しているという。また、別の大学の案件では、GPU-VDIを導入することで、業務用サーバを仮想化し、学生にいつでもどこでも演習ができる環境を提供したいという要望があり、現在導入が検討されていると説明した。

建設現場の例では、タブレットやパソコンで、CADデータの参照＆更新作業のためにHCIを導入し、データ保護とトータルコストの削減を実現したいという案件を紹介した。建設現場はプリントアウトした紙を使用することが多く、導入が進めば、ワークスステーションの起動、プリント、移動などにかかる時間を大幅に削減できるという。

このほか、バックオフィススタッフのPCを撤廃し、VDI化でIT運用やキッティング作業を軽減することによって、トータルコスト削減を目指す食品会社の例、店舗と在庫のデータを連動させ、効率的に販売・管理を行いたいアパレル会社の案件なども紹介した。

最後に大川氏は、「HCIは仮想化基盤に必要な共有ストレージが不要になるので、構成がシンプルです。また、導入が容易で、ケールアウトが迅速など、様々なメリットがあります。JCSSA会員の皆様にも企業へのHCIの導入を積極的に進めていただきたいと思います」と述べ、講演を終えた。

IoTビジネスの最新動向と今後の展開
～広がるIoTビジネスの事例とコラボレーションの方向性～

株式会社アールジーン 代表取締役　兼　IoT NEWS代表
小泉 耕二 氏

IoTビジネスが進展する中で、IT企業が生き残るためには、エンドユーザーでの導入事例を導入企業と一体となって横展開することが重要となる。今回のセミナーでは、そうした可能性と対応をアールジーン代表取締役の小泉耕二氏に解説いただいた。

IoT / AIをビジネスに活用する意味とは

小泉氏はまず、IoT / AIが今日のように話題になっている理由を、センサー類の低価格化、電池の長寿命化、クラウド環境の整備、機械学習の発展の4つを挙げて解説した。また、それをビジネスに活用する意味について「コストの削減、機会損失の低減、新しいビジネスチャンスの創出の3つがあり、これらの効果が成功のカギになっています」と述べた。

IoT / AIによるコスト削減については、世界中の工場に納品されているプリンターの状態をモニタリングし、クラウドに上げて故障する前に予知保全し、同時にコスト削減を実現した事例、クラウドを使って情報を荷主側と荷受側に公開、これによって物流業における無駄を省いて生産性を向上できた事例を紹介した。

次に、機会損失の低減については、6軸センサーを活用してドライポンプの年間修繕費を20％削減した事例、圃場の上にドローンを飛ばし、カメラで空撮し見えづらい圃場の状態を見ることで生育を支援できる事例、ショーウィンドウの可視化で、カメラを仕込んでディスプレイの効果の曖昧さを取り除く事例について述べた。

新しいビジネスチャンス創出については、クラウドを介して手軽に低コストでIoT向けスマートセンサーとデータを提供する新しいビジネス、ドローンを飛ばす時に必要な様々なことをプラットフォーム化した事例などを紹介し、最後にIoT技術を駆使することで土木建築のビジネスプロセス全体に影響を及ぼしているコマツのスマートコンストラクションを動画とともに解説した。

小泉氏は、こうした事例を受けて、「IoT / AIの本質は、未来を予測すること。リアルな状態はクラウドなどによってバーチャルなところにコピーできます。コピーができればコントロールも可能です。欧米ではこれをデジタライゼーションと言っていますが、だからこそこれによって未来は予測できるようになるでしょう」と強調した。

さらに、オフィスのIoTとして、トイレの空室状況の可視化、勤怠管理、貸し会議室の無人化事例など、最新事例を数多く紹介した。

変わるビジネスモデルとサービス主体

小泉氏は、「これまでは、ITサービス提供企業はエンドユーザー企業に対してサービスを提供して終わっていました。それが今、エンドユーザーが間に入ってきて別のエンドユーザーにサービスを届けることが増えてきました。ITサービス提供企業からすると、今までエンドだった人たちと一体化してサービスを提供する流れになっています。この流れは極めて大きなビジネス構造の変化と言えるでしょう」と強調した。

また、ドローンを引き合いに出し、「ドローンが本格的に飛ぶことを考えたら50個以上のセンサーが必要ですが、それだけではダメです。測量、撮影、農業、災害といった分野への安全運行とサービスも重要になります。そのようなところに新しいビジネスチャンスが多々あり、そうした視点でモノを見るのも重要です」と力説した。

最後に小泉氏は「テクノロジーの差別化を俯瞰的に見ると、今までは高度な機能、デザインなどが中心でした。これからは、利用に必要な環境を考えていくことが必要です。当たり前を疑い、利用シーンをよく考えることで参入余地ができるでしょう」と強調して、講演を終えた。

人材育成委員会

組織長と部下のコミュニケーションを通した目標管理研修

7月5日に、例年ご好評を頂いている管理職研修の期初・期中編を実施した。「組織長と部下のコミュニケーションを通した目標管理」をテーマに、今回と10月26日に行われる管理職研修期末編の全2回で構成される。講師は昨年に引き続き、人材育成に30年以上携わっているリコークリエイティブサービスの岡立朗氏。今回の期初・期中編では、目標管理の基本概念や部下との目標設定の仕方や目標設定面談のやり方など、座学だけでなくロールプレイを交えながら学んだ。

▲リコークリエイティブサービス株式会社
教育支援事業部 教育支援部 研修支援グループ
岡 立朗 氏

目標を用いて全体を管理する

まず岡氏は「目標管理の考え方」と「目標設定の方法」について、「目標管理とは、組織の目標を達成するための仕組みです。個人の目標は組織目標にリンクするので、目標管理という業務を負担ではなく、組織目標達成のための有効なマネジメントツールだととらえてください」と話した。さらに、目標管理の基本は部下に自分の目標を自己統制させ、管理者は側面的にサポートすることであり、「部下の習熟(自立)度に応じて、段階的にサポートの仕方を変えていくことにより、部下の成長が早まり、成果も上がります」と岡氏は語った。

「目標の設定」で最も重要なことは、組織として期待する目標と部下本人が設定した目標を統合することだという。岡氏は、「管理者の責任は、組織目標の達成にあります。組織目標と個人目標が別々の方向に向かっていては、成果にはつながりません。必ず面談を通して、目標を統合してください」と語った。また、目標を統合するポイントとして、「想い」「目標」「やり方」「進捗管理方法」の4つを挙げた。特に目標の統合については、「例えば、3,000台を販売するといった目標では、達成することは困難です。何(目標項目)を、いつまでに(納期)、どれだけ(達成レベル)、どのような方法で行うのか、具体的に決めて進めることが重要です」と説明した。

聴き役にまわることが目標設定面談を成功させるコツ

研修の後半は、「目標設定面談のやり方」について解説した。岡氏は、「目標設定面談では、上司の方が話す割合が多くなる傾向がありますが、主役はあくまで部下です。話の割合が上司4割・部下6割になるよう意識してください」と話した。さらに面談は、『①雰囲気づくり』、『②部下から目標についての説明』、『③上司から目標全般についてコメント』、『④同意できる部分の確認と承認』、『⑤見解の異なる部分の確認』、『⑥修正点の提案と話し合い』、『⑦納得感の確認と動機づけ』の７つのステップで行うとし、「特に注意してほしいのが、見解の異なる時で、説き伏せるのではなく、必ず質問する形で確認しましょう。そうすることにより、部下本人が問題点に気付いたり自覚することができます」と説明した。

また、面談を通してモチベーションを高めるに重要なことは、『①導入では、本音で話せる打ち解けた雰囲気をつくること』、『②本題では、質問を中心にして問題を解消していくこと』、『③締めくくりでは、話し合いの成果を確認し、期待を伝えること』の３つポイントだと述べ、「目標設定面談を通して、いかに部下の『納得性』と『モチベーション』を高められるかが勝負です。話すよりもまず聴き、質問で真意を探り、協力を申し出る姿勢で部下と向き合ってください」と強調した。

部下をよく観察し、適切な支援を

最後のテーマは、「期中のマネジメント」だ。ここでのポイント最後に岡氏は、「期中のマネジメント」について解説した。ポイントは、部下の日常行動を記録することだという。「目標達成に向けて適切な支援をするには、日ごろ部下をしっかりと見ておく必要あります。見られているという部下の意識が高まれば、上司が下す評価に対して納得性が高まります。上司は部下の日常行動を必ず観察・記録してください」と話し、研修を締めくくった。

▲ワークショップやロールプレイを行い、実戦形式で学んだ。

交流促進委員会

～ 2020年までのキー・テクノロジーは何か？～
今後のIoT市場動向とハネウェルの戦略について

今回は、日本国内のIoT最新市場について、また、ハネウェルジャパンのIoT機器を活用した製造業向けソリューション、IoT音声端末による効果的な作業効率化の秘訣などについて、ハネウェルの講師陣に講演をしていただいた。会場には音声携帯端末、ヘッドセットなど各種製品のデモンストレーション展示も行われ、参加者の興味を引いた。

▲ハネウェルジャパン株式会社
エンタープライズセールスマネジャー
内田 修 氏

IoT時代の重要なキーワードは“コネクテッド”

最初に内田氏により、日本国内IoT市場動向について「2020年までのキーテクノロジーは何か？」というテーマで講演が行われた。内田氏は、「当社は今年の1月から全世界で“コネクテッド”というキーワードを掲げ、小売業、製造業、物流業、ヘルスケアの4つの産業をターゲットに、IoTデバイスをコネクトしている“コネクテッドワーカー”が快適な仕事ができる環境を構築するビジネスを展開しています」と述べた。

続いて、マーケティング会社・ガートナーのIT部門の展望「Gartner Predicts 2017」を用い、IoTが消費者や企業にどれだけのメリットをもたらすかを具体的に説明。また、IoTに期待される活用事例、IoT市場規模・経済効果を詳細に解説した。特にIoTの活用事例では、医療・ヘルスケア、産業・製造プロセス分野における、ウェアラブルデバイスを使った作業の効率化を紹介し、ほかにも、流通分野ではリアルタイム監視・在庫の自動管理が重要になるとして、ハンディターミナルやスキャナーを活用した事例について語った。

次に、工業社会・情報社会の次の社会について、日本政府独自のSociety5.0（超スマート社会）の実現のシナリオを話し、「そこでもコネクテッド・インダストリーというキーワードが出ています」と“コネクテッド”の重要性を力説し、最後に、同社のスキャナ製品とモバイルチケット、OCRの読み込みなどのハンディ製品の15の活用シーンを紹介して講演を終えた。

▲ハネウェルジャパン株式会社
セールスディレクター
青木 宏暁 氏

高い商品力でエンドユーザーの生産性向上に貢献

次に登壇した青木氏は、ハネウェルジャパンの販売戦略について語った。まず、ハネウェルとはどんな会社かをビデオで紹介し、「AERO・航空宇宙事業、ホーム・ビルディング事業、特殊素材系事業、ワーカーの安全と効率を上げるSPS（Safety and Productivity Solutions）事業の4つに分けられます」と紹介。特にSPS事業に関連するビジネスでは①音声認識による音声作業、②スキャナ・ハンディターミナル・プリンターなどのモバイルワーカー向けインテリジェント製品、③ガスマスク・ゴーグル、ガス検知器などのワーカーの安全性向上のための製品、④カスタム用センサー・スイッチなどの機器を具体的に説明した。

青木氏は、「当社は企業を買収して自社化していくのが一つのカルチャーです。ハンディターミナル、スキャナーなどは多くの優秀な会社を買収して事業を大きくしました。その強い製品のパッケージ化を皆さんと推進し、エンドユーザーの生産性向上に貢献したいと考えています」と述べ、会社紹介を終えた。

音声作業から広がるIoT活用の新たな局面

▲ハネウェルジャパン株式会社
営業本部長
青柳 恭弘 氏

最後に青柳氏が登壇し、音声作業から広がるIoT活用の新たな局面について講演した。最初に、「ITからIoTへの転換によって大きな変化とチャレンジが起きています」とし、その1つとして音声物流業務を紹介した。これは、端末とヘッドセットを装着することで、音声を使って、端末と双方向の会話をするもので、青柳氏は「音声作業の導入によって、作業効率の最大化や作業時の正確性を確保できます。また従業員の満足度向上と新入社員のトレーニング時間を効率化できる大きなメリットもあります」と強調した。

その後、車検での音声作業を実演。チェックリスト方式と比較して作業効率が大幅に向上したことを報告し、実際に音声作業を導入した企業人の話を交えて音声作業の導入ポイントを詳しく説明した。最後に音声携帯端末、ヘッドセットなどの音声物流機器を紹介して講演を終えた。

人材育成委員会

人事・総務情報交換会

8月25日に市ヶ谷健保会館にて、人事・総務情報交換会が行われた。今年は、「労働局ヒアリングのポイント」と「女性の活躍推進と働き方改革」の2つのテーマについて、講師の方より今現在ある課題とその取り組みについてご講演いただいた。その後、どちらのテーマも活発に質疑応答が行われた。

■ 労働局企業指導を通して考える労務の課題について

職場におけるハラスメント防止対策

▲厚生労働省 東京労働局
雇用環境・均等部 指導課
主任雇用環境改善・均等推進指導官
大高 和久里 氏

大高氏はまず、東京労働局が実施している男女雇用機会均等法、育児・介護休業法およびパートタイム労働法に基づく報告の徴収について触れ、法律のポイントを示して、「ハラスメント対策やパートタイム労働者の雇用管理の現状を把握しましょう」と法令遵守の重要性を強調し、協力を呼び掛けた。

続いて、企業が抱えている労務の課題とその対応策については、「少子高齢化などにより、働き手が少なくなってきているのが現実です。そこで、女性などが長く働き続けられる社会であることが重要ですが、その実現のためにはハラスメント対策などがきわめて重要になってきます」と述べ、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法などの意義を説明した。大高氏は、「男女雇用機会均等法や育児・介護休業法では、事業主に対し、職場における妊娠・出産・育児休業などに関する嫌がらせで労働者の就業環境が害されることがないように、防止措置を講ずるよう義務付けています。平成29年1月1日に施行された改正法では、上司・同僚による就業環境を害する行為は、従来から禁止されていた事業主が行う不利益取扱いと区別し、ハラスメントとして整理しています」とハラスメント（セクハラ、いわゆるマタハラ）と不利益取扱いの違いを述べ、不利益取扱いについて、妊娠・出産、育児休業の申出・取得、介護休業などの事例を提示して具体的に説明した。

一方、ハラスメントには「制度等の利用への嫌がらせ型」と「状態への嫌がらせ型」があるとし、「『制度等の利用への嫌がらせ型』とは、育児短時間勤務などの制度を利用した労働者に対して、嫌がらせをすること。『状態への嫌がらせ型』は、女性労働者が妊娠・出産した事に関する言動により就業環境が害されることを指します」と説明した。加えて、防止措置が必要となるハラスメントの典型的なケースを一つ一つ具体例を挙げ示した。

次に大高氏は、事業主がハラスメントに対して講ずべき措置のポイントについて「基本となることは、セクシュアルハラスメントを含め、職場においてハラスメントがあってはならないという事業主の方針を明確化し、管理・監督者を含む労働者に周知・啓発することが重要です」と語り、「こうした行為がハラスメントだということを詳細に示すことは大きな防止効果があります。社員がハラスメントを行った場合、就業規則違反となり処分されることを明示することも大切です」と強調した。

また、ハラスメントに対しては適切に対応する体制の整備が必要で、相談窓口の設置などの必要性を説き、「職場におけるハラスメントでは、相談者・行為者のプライバシーを保護する措置が必要で、相談をしたことなどを理由に不利益な取り扱いを行ってはいけないことを周知・啓発することや再発防止策を講ずることも重要です」と述べた。

パートタイム労働法のポイント

パートタイム労働法は、パートタイム労働者がそれぞれの意欲や能力を十分に発揮でき、その働きや貢献に応じた公正な待遇の実現を目指している。

そうした中で大高氏はまず、パートタイム労働法の第6条を挙げ、「事業主は、特に昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無、短時間労働者の相談窓口の4つの事項について文書の交付などにより明示しなければならないことが義務付けられている」と述べ、続いて第13条には、「パートタイム労働者が通常の労働者へ転換するチャンスを整えることが事業主に義務付けられている」としてそのポイントを説明した。最後に、第14条の「事業主は、雇い入れの際、雇用管理の改善措置の内容を説明すること」、第16条の「パートタイム労働者からの相談に対応するための体制を整備しなければならないこと」などを詳細に説明し、講演を終えた。

■ 女性活躍推進時代のワーク・ライフ・バランス

真のワークライフバランスを目指して

▲ 一般財団法人 女性労働協会
第二事業部
女性就業支援専門員
菅原 幸子 氏

菅原氏は冒頭、女性活躍推進とワークライフバランス(以下：WLB)は、同時に考え、取り組んでいく必要があると話し、「2015年女性活躍推進法が施行されて以来、女性の採用率や管理職の割合を上げるポジティブアクションの取り組みが多くの企業で行われています。しかし、この取り組みを行うだけではなく、同時にWLB支援が必要です。なぜなら、日本の女性は家庭責任を持つことがまだまだ多いので、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備が必要だからです」と説明した。WLBという言葉の定義については、「WLBは、ワークとライフが50：50でバランスがとれているという意味ではありません。子育て期や中高年期といった人生の各段階に応じて、一人一人がその割合を自由に選択でき、それにより充実感を感じられる状態、理想的なバランスがとれている状態を指します」と解説。加えて、WLBは女性のためではなく、男女問わずあらゆる世代の人のためのものだと補足した。

菅原氏は、WLB支援は、また、企業や労働者が抱える問題をも解決できると説明。労働者の面では、仕事と家庭が両立でき、望まない長時間労働がなくなることによりモチベーションや満足度が上がる。そして企業では、モチベーション・満足度の向上により生産性が上がり、加えて就労期間が長くなれば人材獲得競争の負荷を軽減できると言う。菅原氏は「WLB支援を行うことは、個人と企業の両側面においてメリットがあります。さらに社会全体においても、生産性向上による経済社会の活性化、子育てをしやすい労働環境整備によって少子化対策ができるなど、様々なメリットがあります」と解説した。

差し迫った大介護時代に向けた支援

WLBの課題として、家庭との両立以外にも、近年新たに介護との両立問題が浮上してきているという。2020年から2025年にかけて、最も人口の多い団塊世代が後期高齢者になる。その介護を担うのが、現在40代後半から50代の管理職。職場での責任が重い世代だ。日本の家族構成が昔とは変わり、一人っ子や結婚しない人が増えているため、親の面倒を見る人が自分しかいないというケースが増えている。にもかかわらず、職場に介護との両立支援をする制度が整っていないため、理由を言えずに介護離職する人が増えていると言われているが、職場はその実態をつかんでいないのが実情だという。

また、介護について何か制度を利用しているかという調査をみると、半数以上が何も利用していないという結果だという。また別の調査では、介護離職により肉体的・精神的・経済的負担がどう変化したかという質問に対して、肉体的・経済的はもちろんのこと、精神的負担が増したと答えた割合は6割以上という結果であった。菅原氏は、「調査結果が示すように、仕事と介護を両立することが、介護者にとって負担が少なく望ましいということです。介護離職によってノウハウや人脈を持っている人材を失うということは、企業にとっても大きなリスクになりますので、介護との両立支援にも注力してください」と強調した。

最後に、「WLB支援を行うことは、労働者と企業双方にとってメリットがあります。ただ制度を整えるのではなく、その制度を使いやすい雰囲気も醸成し、人が気持ちよく働ける企業を目指してください」と話し、講演を締めくくった。

交流会の様子

講演終了後、交流会が開催された。両テーマとも近年注目される課題であったため、参加者の皆様が積極的に交流し、意見交換をする姿が見られた。講師の方々にもご参加いただき、時間内に伺うことができなかった質問をするなど、きわめて有意義な時間になった。

JCSSA マレーシア IT 企業視察ツアー 2017 レポート

本年7月12日～ 16日、鈴木範夫団長（日興通信株式会社 代表取締役社長）の下、10回目となるアジアIT企業視察でクアラルンプールを訪れ、マレーシアマルチメディア開発公社の前日本代表である杉山尋美氏にお世話になり、JETRO、VINX社、CTCグローバル社、NTT-MSC社、EMERIO社を順次訪問、会員各社の16名が参加した。

JETROでは概況を伺った。人口は約3,200万人、平均年齢は28歳。1957年に英国から独立。英国植民地時代に、錫鉱山には中国人、天然ゴム農園にはインド人の移民が進められた。これが現在の多民族国家の礎となっている。

独立後、4代目のマハティール首相は「Look East Policy（東方政策）」として日本の発展をモデルとした経済政策を進め、日本など多くの外資企業を誘致した。情報通信サービスも堅調に伸びている。マレーシア人の仕事ぶりについては、素直で勤勉だし温和で寛容なので、日本人との相性は良い。

データセンターについては、アジアにおいて日本、シンガポールに次いで多く、2013年に日本との海底ケーブルがつながり、品質が向上しコストは下がった。借り手は海外企業が多い。外資企業が進出する場合、MSCマレーシア（Multimedia Super Corridor）という優遇策がある。

VINXマレーシア社は2012年に発足し、流通業に対してコンサル・開発・運用と一気通貫でサービスし、小売業のIT部門の代行をするというコンセプトである。

CTCマレーシアは1971年設立のCSAが母体でマレーシア最大手のマルチベンダー SIerである。金融業の顧客が約6割を占め、ジャパンクオリティを提供し、顧客満足度を上げることを心掛けている。

2日目はサイバージャヤに向かい視察した。すぐそばにはプトラジャヤという官庁街があり、ワシントンをモデルとした政治都市を造った。マレーシアの特長は、政治がきわめて安定しており、他民族国家のため多言語サポートが可能で、公共インフラが充実しており、地震・津波などの天災がない。さらに電気代、人件費も日本より安い。

NTT-MSC社は1997年に設立、ワールドワイドな通信、データセンター、クラウドサービス、ネットワークソリューションなど様々なITサービスを提供。データセンターの内部を視察させていただいたが、地震がないので建物の構造が日本より簡素になっており、建設コスト削減と工期短縮に貢献している。

EMERIO社は、NTTコムグループの中で、ITアウトソーシング部分を担当しており、主に東南アジア向けに、①アプリケーション開発サービス ②ITインフラマネージメントサービス ③IT人材派遣サービスを提供している。

今回のツアーで感じたことは、ジャングルやゴムなどのマレーシアのイメージとは異なり、地震がないため高層ビルが林立し、高速道路も発達している大都市であるということだった。また英語が通じ、ソフト開発、BPO、データセンターなどを視察し、安定した経済発展をしていることは、現地へ行かなければ分からないことであった。また、最終日は王宮やイスラム寺院モスクなどを見学し、異文化に接することができ、視野を広げる貴重な体験であった。

◀ JETRO にて
杉山氏の講演

◀ 訪問企業での
ミーティング

▶ サイバージャヤの
データセンター

▶ 国立モスクにて

第十回開催記念

経営戦略オープンセミナー 2017 のご案内

「Connected Industriesが日本を変える」
～つながるIoTビジネス 協調、協力、協働しよう～

当協会では毎年、JCSSAの活動を広く会員以外の皆様にも知っていただくため、IT事業者向け「経営戦略オープンセミナー」を開催しておりますが、年々好評を博し、規模を拡大して実施しております。本年も、当イベント開催第十回目の節目となるセミナー交流会を、京王プラザホテルにて開催する運びとなりました。今回は経済産業省が推進する「Connected　Industries」をメインテーマに、「つながるIoTビジネス」に関連する基調講演、ビジネスセッションおよび情報交換会等のプログラムを用意いたしました。
ぜひお知り合いのIT販売店でまだJCSSA未加入の方をお誘いの上ご参加いただきたいと思います。

■ 開催日時 ： 平成 29年 12月 5日（火） 13:30～ 19:00（受付開始 13:00）

■ 開催場所 ： 京王プラザホテル 本館 42階「富士」（セミナー）、「高尾」（情報交換会）
東京都新宿区西新宿 2-2-1

■ 開催内容 ：**【開会の辞】** 13:30　日本コンピュータシステム販売店協会 会長　大塚 裕司

【JCSSAの活動報告】 13:40　日本コンピュータシステム販売店協会 専務理事　松波 道廣

【基調講演】 14:00～ 14:40

「Connected Industriesが日本を変える」
～社会課題の解決・競争力強化に向けて～
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官　和泉 憲明 氏

【ビジネスセッション】 14:50～ 17:40

「Connected Industriesの最新動向」
～協働に向けたネットワーク、通信、IoT、セキュリティ～

司　　会 ： 株式会社BCN BCNビジネスメディア 週刊BCN編集委員 部長　谷畑 良胤 氏
パネラー ：（30分プレゼンと質疑応答セッション）

●「LPWAによる広域ネットワーク（IoT AI BI…活用）」山形大学客員教授	15:00
●「ソフトバンクのIoTと5G」ソフトバンク株式会社	15:30
休　憩	16:00
●「IoTプラットフォームで期待される共創」株式会社ソラコム	16:10
●「つながる世界のセキュリティ ～今、そして未来」トレンドマイクロ株式会社	16:40
司会者と登壇者の質疑応答セッション	17:10

【情報交換会】 17:50～ 19:00　登壇者を交え、ご参加者の皆様とご懇談いただけます

■ 参加費用 ： 1名 3,100円（税込）（基調講演のみ受講の場合は無料）
※ただし、会員候補を1社ご紹介参加の場合は1名無料です。
非会員は招待状があれば1社2名様まで無料です。招待状は事務局へお問い合わせください。

■ 定　　員 ： 120名

■ 締 切 日 ： 平成 29年 11月 28日（火）
※ただし、定員になり次第、締め切らせていただきます。

※ 会員及び会員外のお申込は1社につき2名様までとさせていただきます。
詳細は、10月にお送りする予定の会員向けオープンセミナー案内をご覧いただき、JCSSAのHPからお申し込みください。

新会員のご紹介 NEW MEMBERS

2017年10月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01 ■ 正会員 株式会社鈴弥洋行

http://www.suzuyayoko.co.jp/

①〒963-8044
福島県郡山市
備前舘二丁目6番
②代表取締役
鈴木 淳弥
③1979年7月
④12百万円
⑤41名
⑥2017年6月29日

株式会社鈴弥洋行は、「感じの良い商売」を理念とし、福島県内を中心に地域に密着したビジネスを展開しております。昭和５４年「文具・事務機屋」として創業し、コピー機・複合機の販売と保守メンテナンスを中心にストックビジネスを構築してきた当社ですが、現在ではネットワーク、システムの構築から運用保守までＩＴソリューション事業にも力を入れ、「お客様の快適で機能的なオフィス環境」を創造するためにワンストップで商品・サービスを提供しております。これからさらなる事業拡大を目指すためには、JCSSA会員企業のようなレベルの高い企業様とのお付き合いと最新の情報収集が必要と思い、入会をさせていただきました。

02 ■ 賛助会員 株式会社ソリトンシステムズ

http://www.soliton.co.jp/

①〒160-0022
東京都新宿区
新宿2-4-3
②代表取締役社長
鎌田 信夫
③1979年3月
④1,326百万円
⑤580名
⑥2017年7月11日

ソリトンシステムズは、日本のITネットワーク黎明期から企業ネットワークの構築や、情報セキュリティ分野のトップを走り続けている独立系メーカーです。 主に、情報漏洩対策、サイバーセキュリティ対策の自社開発製品群を国内、国外に販売しています。
近年は、認証を中心としたITセキュリティ関連製品の開発とそれをベースにしたサービスの提供や、携帯電話回線を利用した災害・救急現場からのライブ中継システムを開発。IT 分野からの社会貢献を実現しました。「独創」と「ものづくり」にこだわり、グローバル市場に向け、製品とサービスを提供しています。

EVENT GUIDE イベントガイド

ＩＴトレンドフォーラム 2017のご案内

「東京五輪に向けて、新ネットワーク SD-WAN でビジネスはこう変わる」
～ Software Defined Wide-Area Network で働き方改革も進む～

■日　時：　平成 29年 11月 16日（木）15:25～ 19:00
■会　場：　株式会社大塚商会本社 3Ｆ 大会議室
■講　師：　株式会社 NTTPCコミュニケーションズ・ソフトバンク株式会社・KDDI株式会社
※ 講演後に、３社によるパネルディスカッションを行います
■懇親会：　株式会社大塚商会本社 11階会場　18:00～
■会　費：　セミナー：会員無料　懇親会：会員 1名 3,100円

JCSSA NEWS Vol.83 における誤植のお詫び

2017年 7月 7日に発行いたしました「JCSSA NEWS Vol.83」の 5ページのお写真の紹介文に誤りがありました。

誤）JCSSA 理事 ディーアイエスソリューション株式会社 取締役社長 小峰 伴之 氏
正）JCSSA 理事 菱洋エレクトロ株式会社 代表取締役社長 大内 孝好 氏

会員の皆様ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

JCSSA 理事
菱洋エレクトロ株式会社
代表取締役社長
大内 孝好 氏

JCSSA よりお知らせ

●交流促進セミナー
開催日時：2017年10月25日（水）15:00～17:30
場　　所：株式会社ソラコム 赤坂オフィス
（東京都港区赤坂1-9-13）

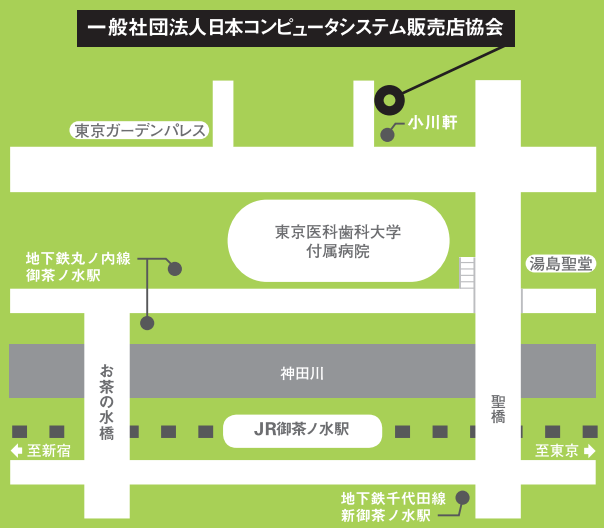
●管理職研修（後半）
開催日時：2017年10月26日（木）9:30～17:30
場　　所：東芝クライアントソリューション株式会社 本社
（東京都江東区豊洲5-6-15）

●営業提案力研修(前半)
開催日時：2017年11月10日（金）9:30～17:30
場　　所：関東ITソフトウェア健康保険組合 市ヶ谷健保会館
（東京都新宿区市谷仲之町4-39）

●ITトレンドフォーラム
開催日時：2017年11月16日（木）15:30～18:30
場　　所：株式会社大塚商会 本社
（東京都千代田区飯田橋2-18-4）

●経営戦略オープンセミナー
開催日時：2017年12月5日（火）13:30～19:00
場　　所：京王プラザホテル 42階「富士」
（東京都新宿区西新宿2-2-1）

●新春セミナー・賀詞交歓会
開催日時：2018年1月22日（月）14:00～18:30
場　　所：帝国ホテル 孔雀の間
（東京都千代田区内幸町1-1-1）



〒113-0034　東京都文京区湯島1-9-4 鴫原ビル2F
電話：03-5802-3198　FAX：03-5802-0743
URL：www.jcssa.or.jp　E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp

JCSSA NEWS Vol.84 Autumn 2017　2017年10月6日発行
発行：一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会　発行人：大塚裕司　編集発行人：JCSSA事務局　制作：（株）グラスルーツ